みやざき新農業創造プラン

第七次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）

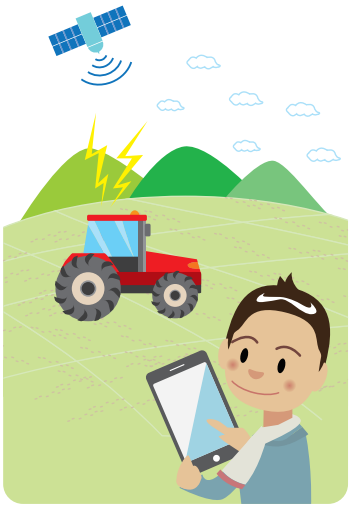
～新たな時代の変化に対応したみやざき農業の成長産業化を目指して～

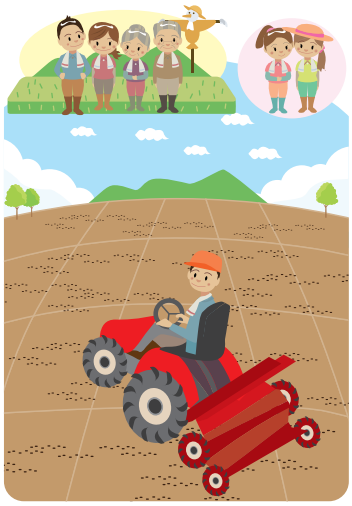
《第２編》重点プロジェクト

第1章　基本的な考え方 …… 58

第2章　重点プロジェクト …… 61

○○食品





《第２編》重点プロジェクト

第１章　基本的な考え方

1. 重点プロジェクトの考え方

重点プロジェクトは、後期計画の着実な推進を図るため、重点的かつ横断的に取り組むべき施策を取りまとめたものです。

これまで、県では、「新たな成長産業化への挑戦」をテーマに、第七次宮崎県農業・農村振興長期計画を策定し、「儲かる農業の実現」に向けて様々な施策に取り組んできました。

しかしながら、担い手の高齢化や減少は急速に進んでおり、さらには、TPP協定に代表される国際競争の激化や、消費ニーズの多様化・高度化など、本県農業を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中、個々の経営体毎の取組では、マーケットが求める一定の量や品質を産地として確保していくことが難しくなってきており、今後、これらの変化に対応し、産地の競争力を維持・向上していくためには、産地全体で確かな品質の農産物を安定して生産し供給する体制づくりを進めるとともに、生産・販売を支える高度な技術や経営管理能力を有した人財の育成を図ることが重要です。

以上の観点を踏まえ、産地全体の生産力の向上に加え、販路開拓や人財育成等に計画的に取り組む、JA部会組織や集落営農組織、農業法人等の集団を、あたかも一つの経営体と捉え、これを“産地経営体”として育成することにより、産地全体の競争力の強化を図ります。

このため、重点プロジェクトでは、輸出拡大や消費の多様化に対応した生産・販売体制づくり等による「販売力の強化」、技術革新や連携サポートシステムの構築等による「生産力の向上」、多様な担い手の確保やきめ細やかな支援体制の構築等による「人財の育成」の3つの視点から横断的な施策を展開します。

さらに、平場に比べ生産条件が厳しい中山間地域については、地域特性の発揮や他産業と連携した所得向上、世界農業遺産認定を契機とする地域の誇り・絆づくり等による「中山間地域の農業振興」の視点から施策を展開します。

2. 重点プロジェクトの構成

国際競争を勝ち抜くマーケットイン型の産地経営体育成プロジェクト

「販売力」の強化

輸出を拡大する産地づくりの支援や輸送環境の変化に対応した効率的な輸送体制の構築に取り組みます。また、JA・法人等の垣根を越えて情報を共有する仕組みの構築や、商品開発・マッチングの指導・助言体制を整備するとともに、「みやざきブランド」の新展開や、ニーズに対応した産地加工等の取組を進めます。

- 重点プロジェクト① 国際競争力強化プロジェクト
- 重点プロジェクト② 契約取引推進プロジェクト

「生産力」の向上

ICTの利活用や機械化の推進等による生産技術の高度化・省力化を進めるとともに、農地中間管理事業による農地の集積や畑地かんがい等を利用した栽培品目の拡大・生産体系の再構築を図ります。また、産地内・産地間連携の強化や生産工程の連携・分業化などによる生産力強化に向けた体制の構築に取り組みます。

- 重点プロジェクト③ 生産技術高度化プロジェクト
- 重点プロジェクト④ 連携サポートシステム強化プロジェクト

「人財」の育成

県立農業大学校の総合研修拠点化や、より多様な分野や地域からの担い手の確保を図るとともに、他産業からの農業参入等を促進します。また、農業者の経営発展ステージに応じた研修体系の構築や、宮崎方式営農支援体制による人財育成システムの構築等により、経営・技術両面の指導力向上に取り組みます。

- 重点プロジェクト⑤ 未来を切り拓く人財確保プロジェクト
- 重点プロジェクト⑥ 宮崎方式人財育成プロジェクト

多様な地域特性・資源を生かす地域づくりプロジェクト

「中山間地域農業」の振興

夏季冷涼な気候を生かした園芸作物・薬草の生産振興や6次産業化の取組を推進するとともに、商工業を含め地域の他産業と連携した所得確保の取組を進めます。また、世界農業遺産認定を契機とした新たな地域ブランドの創出・発信や、地域の絆を育む集落共同活動を推進します。

- 重点プロジェクト⑦ 中山間地域農業所得向上プロジェクト
- 重点プロジェクト⑧ 中山間地域の誇り・絆づくりプロジェクト

産地経営体構想

（1）産地経営体の基本的考え

変化するマーケット

- 食の外部化の高まりに伴い、農産物の需要は生鮮から加工・業務用へシフト
- 量販店が産地の囲い込みを行い、中間マージンを抑えた直接取引が拡大

対応力の強化

- マーケットニーズに対応したリクエスト生産に組織の垣根を越えて戦略的に応じられる集団を“産地経営体”として育成
- 産地の現状を改革する原動力と位置づけ、施策を集中

産地経営体の発展

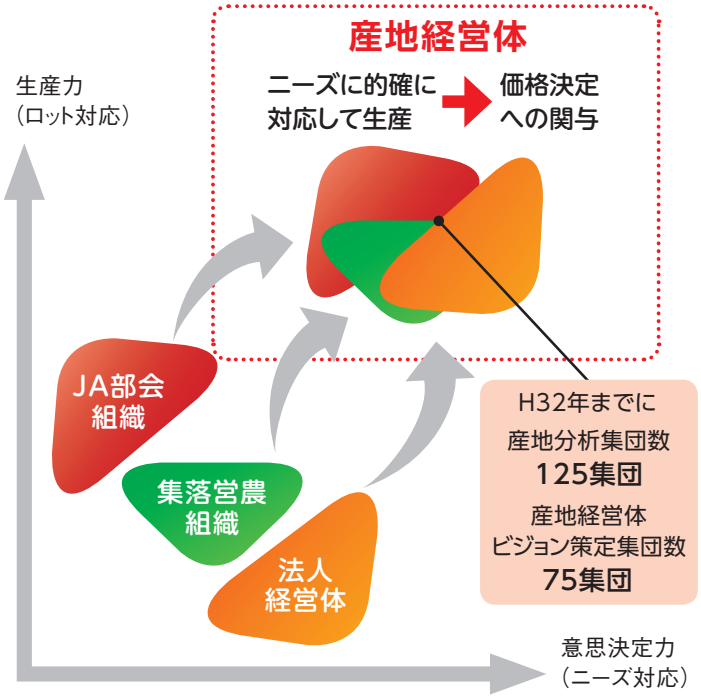
① マーケットインの視点に基づく販路開拓
② 的確な生産・販売戦略の構築
③ 地域内経営資源の集約・再編

産地経営体の候補

戦略的に連携

- JA部会組織
- 集落営農組織
- 法人経営体

（2）産地経営体の育成のあり方



組織特性に応じた育成方向

組織の強みを生かし、弱みを補完しながら、リクエスト生産に取り組むには、それぞれの組織が計画的に

① 「販売力」の強化
② 「生産力」の向上
③ 「人財」の育成　に取り組む必要

- **JA部会組織**
  生産力は高いが、家族経営体の集合組織であり、プロダクトアウトとならないよう組織的意思決定力を強化
- **集落営農組織**
  組織的な意思決定能力を高め、水田のフル活用などによるニーズに対応した多様な品目を戦略的に栽培する対応力を強化
- **法人経営体**
  迅速な意思決定力を持つが、単独では生産力が弱いため、法人間やJA部会との連携を強化

（3）産地経営体の育成に向けた具体的手法

	JA部会組織	集落営農組織	法人経営体
視点	○生産・販売戦略の策定 ○部会内生産体制の連携・分業化 ○部会をけん引する中心的経営体、指導員の人財育成・確保 等	○作業受託主体の活動から経営目標を持つ組織へのステップアップ ○農地の集約と生産品目の決定 ○人財育成・確保 等	○分散したほ場の農地集約による作業の効率化 ○他の経営体との連携強化 ○人財育成・確保 等
手段	○販売企画担当の育成 ○コントラクター、繁殖センター等による営農支援組織の育成 ○産地分析による技術的アプローチの強化、農業者及び技術員の発展段階に応じたリカレント研修の実施 等	○法人化により、マーケットニーズに迅速に対応できる意思決定力の強化 ○農地の所有権重視から、利用権重視によるブロックローテーションの拡大 ○法人化の核となるリーダー育成、法人化後の次世代リーダー育成 等	○フィールドコーディネーターによるほ場管理、生産技術の一元指導 ○JA部会との連携によるロットの確保、法人間の人事交流 ○のれん分けによるビジネスパートナーの育成、ICT・経理専門職員の確保 等

国際競争を勝ち抜くマーケットイン型の産地経営体育成プロジェクト

「販売力」の強化

プロジェクト① 国際競争力強化プロジェクト

（1）海外への輸出拡大に取り組む産地づくりの推進

- 北米やEUなど新たな市場の情報収集や販路の開拓を推進し、東アジアに軸足を置きながら、北米やEU等をターゲットとした輸出拡大に取り組みます。
- 輸出先が求める商品規格や残留農薬基準等に対応した生産に取り組む意欲的な産地を支援します。
- HACCP等国際的衛生基準に対応した最新鋭食肉処理施設の整備や、国内マーケットにおける食肉の安全・安心な取引の強化により、海外輸出を促進します。

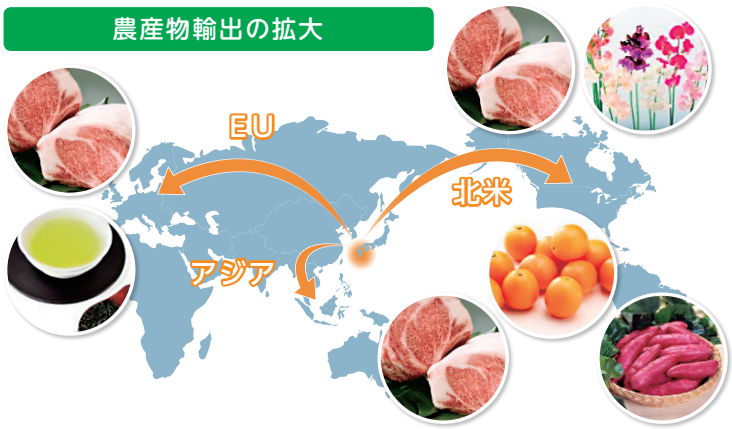
（2）国内外への輸送体制の効率化の促進

- 県内の青果物集出荷施設等の再編統合や共同利用により、集出荷体制の合理化や効率化を進めるとともに、南九州3県の連携による新たな輸送体制の構築に向けた検討・実証を行います。
- トラック輸送への偏りを解消するとともに輸送コストの低減を図るため、海上輸送や鉄道輸送の活用による一層のモーダルシフトを促進します。
- 畜産物等のレストラン等への小口取引など、消費地におけるパック機能の強化や卸売業者との連携を強化します。
- 産地から海外への効率的な輸送体制を確立するため、物流業者や商社等との連携を推進します。

関連指標

指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
輸出に取り組む産地数（延べ数）	12産地	18産地	輸出への取組が進んでいるか
県内拠点集出荷施設等の共同利用施設数（延べ数）	2施設	3施設	集出荷施設等への荷の集約が進んでいるか

農産物輸出の拡大



国内外への輸送体制の効率化推進

輸出対応型産地の育成

輸出専用農場の設置

輸出対応食肉処理施設の整備

プロジェクト② 契約取引推進プロジェクト

(1) リクエスト生産を実践する産地改革

- 産地自らが取引を選択し価格形成に関与するリクエスト生産体制を構築するため、品目・畜種ごとの産地分析を進めながら、組織の意識改革や産地間連携を推進します。
- 産地主体の契約取引を促進するため、6次産業化や新品目の産地化による商品開発や、マッチングなどの実践的な指導・助言を行う体制を整備します。
- JAや農業法人、卸売市場が共同して生産・出荷・販売活動に取り組む仕組み（みやざき食の連携研究会※）を構築します。

※みやざき食の連携研究会：産地として契約販売等に取り組むための組織の枠を越えた研究会。JAや農業法人、実需者等で構成。

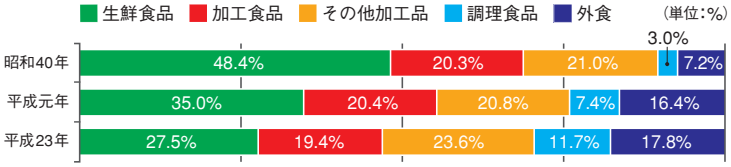
(2) 魅力ある商品づくりやブランド化による契約取引等の推進

- 食の安全・安心・健康に着目した本県農産物の新たな付加価値を創出するため、産学官連携組織等を活用した商品開発やブランド化を推進します。
- コンビニ需要や加工・業務向け、外食産業など新たなマーケットニーズを一元的に把握し、産地間調整や販路開拓等を担う体制の整備や、消費の多様化に応える契約取引等を推進します。
- 畜産経営の安定を図るため、県外大手市場の枝肉相場を参考に、本県の生産コストの実態に対応した価格帯設定による契約取引を促進します。

関連指標

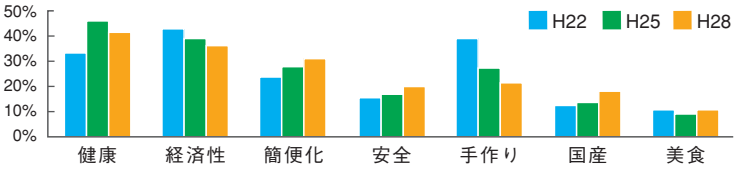
指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
みやざき食の連携研究会を通して共同で進めた取組数（延べ数）	0件	6件	共通のニーズに対して、農業法人とJA等の連携が図られているか
消費ニーズやサービス形態の多様化に対応した取引数（延べ数）	0件	7件	小売業態以外の新たなニーズに対応した契約取引等であるか

変化するマーケットニーズ



（出典：総務省「家計調査」）

⬆食の外部化（中食・外食の割合増加）が進展しているが、市場流通が主流であり、多様なマーケットニーズに十分対応できていない



（出典：日本政策金融公庫「消費者動向調査」）

⬆消費志向は、健康、簡便化、安全、国産を求めるなど変化している

⬆コンビニやオフィス需要への対応、利便性や機能性の高い商品が求められている

マーケットニーズへの対応

加工・業務用野菜に着目した「(株)ジェイエイフーズみやざき(西都市)」

機能性（健康）に着目した商品ブランド「みやざきビタミンゴーヤー」

「生産力」の向上

プロジェクト③ 生産技術高度化プロジェクト

(1) 省力化や収益向上に対応した技術革新の加速化と早期普及

- 全国と同様、担い手の減少に歯止めがかからない状況にある中、本県農業の生産力を維持・強化するため、ICT活用による省力化・高収益な生産システムの導入を推進します。
- 試験場を中心とした、GPS無人作業機械や機械化一貫作業体系の構築に向けた技術開発、加工・業務用に適した品種等の開発を加速するため、産学金官のシーズとニーズの連携強化に取り組むとともに、農業改良普及センター等と連携しながら、生産現場への早期普及を推進します。

(2) 品目の多様化・生産性向上に対応した農地利用の多角化

- 土地生産性の高い営農体制の強化を図るため、水田の汎用化による水田裏作での多毛作栽培や、畑地かんがい用水活用による天候の影響を受けにくい畑作営農を推進します。

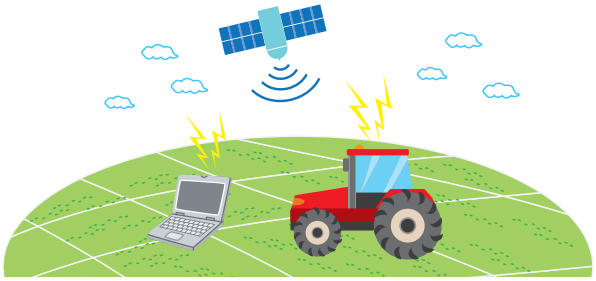
関連指標

指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
ICTを活用して営農に取り組んでいる生産者数（延べ数）	255人	450人	施設園芸や肉用牛繁殖経営等におけるICTによる省力・高収益営農が進んでいるか
耕地利用率	107.0%	110.3%	水田の汎用化、畑地かんがい等による裏作、新品目の栽培が進んでいるか

複合環境制御技術の導入による効率的な施設園芸

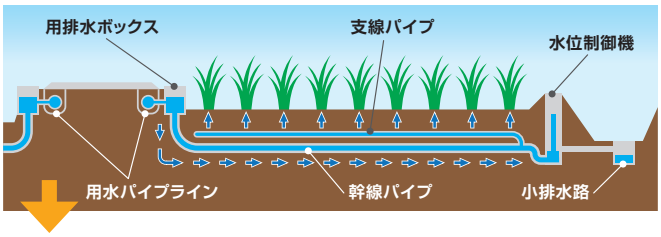
⬆従来の経験や勘に基づく栽培管理から、データに基づく栽培管理への転換

GPS活用による省力機械化体系の確立



⬆GPS自動走行システム等の導入による農業機械の夜間走行・複数走行・自動走行等で、作業能力の限界を打破

水田の汎用化による輪作体系の構築



■水稲収穫後の湿田

■加工・業務用野菜の栽培

機械化とセット

⬆暗渠排水等の導入により、水田裏作を促進同時に、機械化による省力・規模拡大を促進

天候の影響を受けにくい畑かん営農の推進

干ばつによる立ち枯れや生育不良の被害（さといも）

干ばつ時のスプリンクラー散水による安定生産（さといも）

⬆畑かんにより、天候の影響を受けにくい営農を展開するとともに、栽培品目の多様化を推進

プロジェクト④ 連携サポートシステム強化プロジェクト

(1) 作業効率化や市場ニーズに対応した地域内・産地間連携の強化

- 組織的な生産力を高めるため、ほ場整備や農地中間管理事業による担い手への農地集積を進めるとともに、品目ごとの団地化による作業の効率化を推進します。
- 市場ニーズが高まっている加工・業務用野菜の産地づくりを促進するため、市場が求める大口ロットや、品質均一化に対応した広域指導体制や産地間連携生産・出荷体制の強化を推進します。

(2) 規模拡大や生産性の向上に対応した生産工程の連携・分業化

- 自己完結型の営農から脱却し、分業化による規模拡大等を促進するため、年間を通じて多品目の農作業を受託する農業組織と生産者等が戦略的に連携した「みやざきアグリクラスター」の組織化を推進します。
- 肉用牛繁殖基盤の強化を図るため、大規模繁殖センターなどの地域の共同管理施設やTMRセンターの整備、コントラクター組織の強化等による高収益型畜産経営の確立を推進します。

関連指標

指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
担い手等への農地集積率	54.4％	72.5％	担い手への農地集積が計画的に行われているとともに、規模拡大が図られているか
肉用牛繁殖基盤強化を支援する施設数(繁殖センター等)(延べ数)	13か所	23か所	地域ぐるみの取組による生産性向上・規模拡大の促進に向けた整備が図られているか

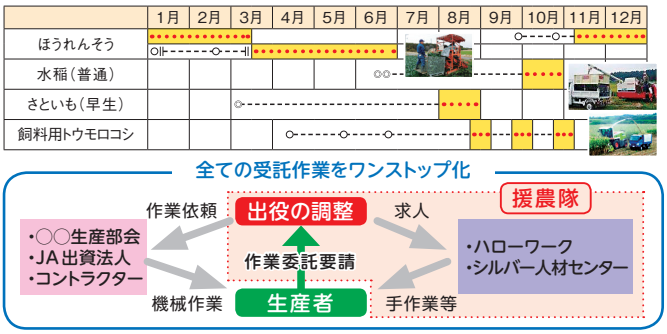
ほ場整備と農地中間管理事業を活用した農地の団地化

⬆機械化、ブロックローテーションを視野に入れたほ場整備、団地化による更なる作業の効率化

産地や組織が連携した広域生産体制の強化

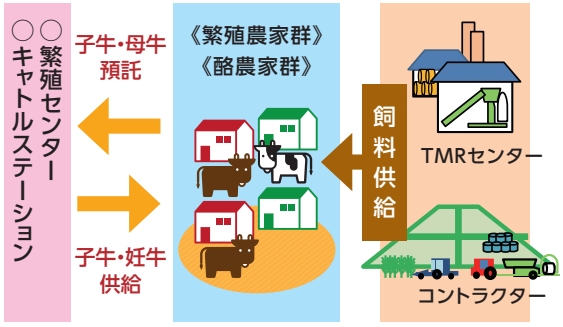
⬆加工・業務用農産物を生産する複数のJA部会や法人等が、マーケットニーズに対応した生産が出来るようICTを活用した広域指導体制を構築

「みやざきアグリクラスター」による産地生産力の向上



⬆収穫時期が異なる多品目の収穫作業等の大規模受託により、通年での運営が可能となるワンストップの農作業受託組織の育成

連携・分業化による高収益畜産経営の推進



⬆自己完結型の飼養管理、飼料生産から、地域ぐるみの分業化による生産性の向上・規模拡大の促進

「人財」の育成

プロジェクト⑤ 未来を切り拓く人財確保プロジェクト

(1) 多様な分野や地域からの担い手の確保

- 県立農業大学校の総合研修拠点化に取り組み、農業後継者・法人就業者をターゲットにしたアグリプレナー(起農家)教育の充実等を促進します。
- 「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」の活用や、人財バンク制度、派遣研修制度の創設等による、大都市圏や他分野からの就農・法人就業を促進します。
- 長期的視点に立ち、農業高校・農業大学校・大学が連携した人財育成プログラムを構築します。

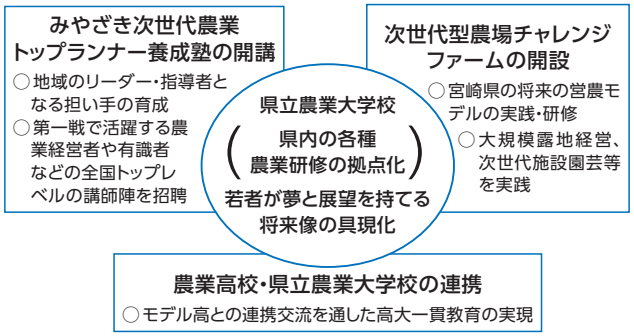
(2) 多様な担い手で支える地域農業マネジメント支援の仕組みづくり

- 革新的技術や豊富な経営資源を有する企業と地元農業者等との連携による企業参入を促進します。
- 集落営農や担い手不在地域における担い手・リーダーの誘致など、地域農業のマネジメント支援の仕組みづくりを促進します。
- 女性農業者や高齢者など多様な人財が活躍できる環境づくりを促進します。

関連指標

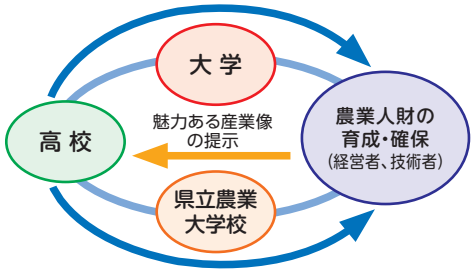
指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
新規就農者数	260人	380人	新しい担い手の確保が進んでいるか
企業の農業参入数(延べ数)	123件	185件	経営資源を有する幅広い分野からの担い手確保が進んでいるか

県立農業大学校の総合研修拠点化



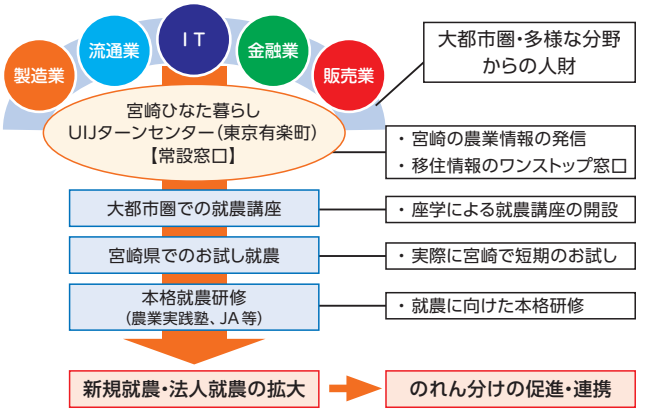
農・高・大の連携

本県の実態に即した農業関連事業に関する研究促進による人財の育成

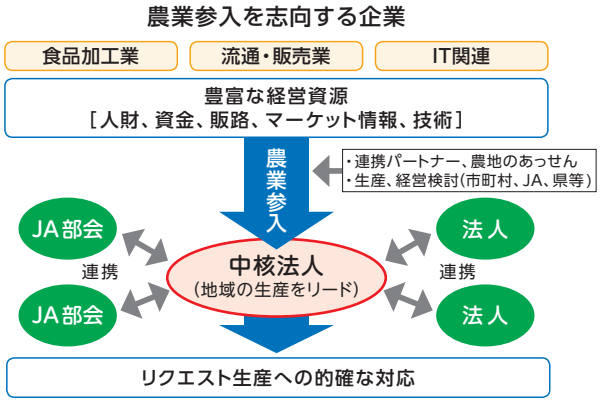


農業高校・県立農業大学校連携による一貫した農業経営人財の育成

多様な担い手の確保



企業参入の促進



プロジェクト⑥ 宮崎方式人財育成プロジェクト

(1) みやざき農業を支え、けん引するプレイヤーの育成

- 産地分析の実施により産地や農業者個々の技術力等を把握するとともに、農業者の経営発展ステージに合わせた研修体系の構築等による支援の強化により、国際化の進展にも対応し、将来にわたりみやざき農業を支え、けん引する農業者の育成を推進します。
- 農業大学校と企業や先進農家等との連携による先進的・実践的な研修環境を提供します。
- 地域・産地をけん引するリーダーや、経営規模の拡大・多角化など経営改革に自らチャレンジする経営体の育成に取り組みます。

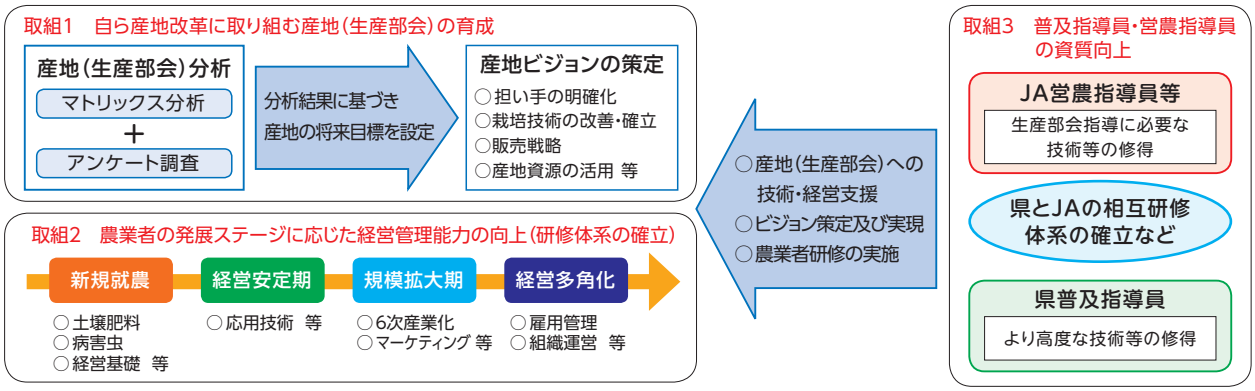
(2) 宮崎方式営農支援体制による人財育成システムの構築

- 普及指導員とJA営農指導員等の指導者が連携した研修体系を確立し、生産現場での高度で一元化された支援体制の構築に取り組みます。
- 普及指導員の下、民間コンサルタントや金融機関等との協働による指導チームの設置やSNS、ICT等多様なツールを活用した指導体制の整備など、効果的・効率的な人財育成システムを構築します。

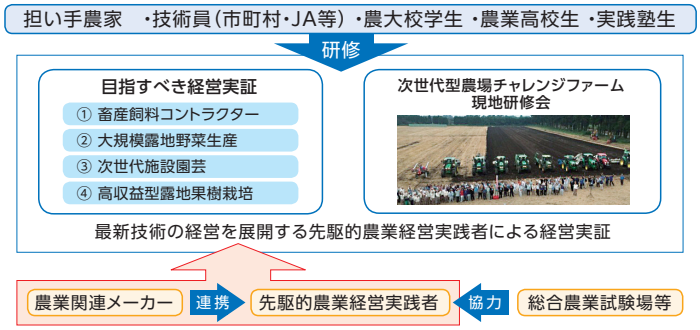
関連指標

指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
地域のリーダーとなる担い手候補者の育成数	32人	40人	高い経営力を有する人財が育成されているか
企業的経営実践農業者※の平均所得額 ※申告時財務諸表添付者	536万円	630万円	農業経営者の所得が増加しているか

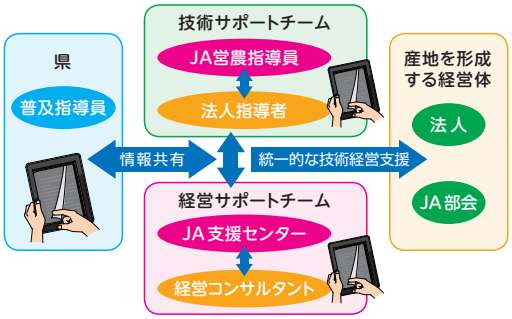
宮崎方式営農支援体制(県とJAグループが連携して3つの取組を一体的に実施)



先進的・実践的な研修環境の整備



ICTを活用した指導体制の整備



「中山間地域農業」の振興

プロジェクト⑦ 中山間地域農業所得向上プロジェクト

(1) 地域特性を生かした農業の振興

- 中山間地域の特性を生かした収益性の高い園芸作物(カラーピーマン、夏いちご、きんかん、ラナンキュラス等)の生産拡大や、薬草などの新たな地域特産物等の導入を行います。
- 放牧やコントラクター組織を活用した平場との連携による粗飼料の広域的流通を推進するとともに、生産者や農業団体が連携した地域ぐるみでの畜産の生産性向上の取組を推進します。
- 中山間地域の特産品を活用した6次産業化の取組を支援するとともに、ゆず、くり等特産品の生産から加工・販売まで一体的に取り組む集落営農組織や農業法人を育成します。

(2) 他産業と連携した所得の確保

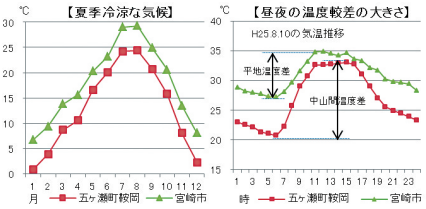
- 農業を核とし、地域に根ざした林業、商工業等の産業が連携した雇用組織を設置する等、多様な担い手が農業を中心に活躍できる場づくり等を推進します。
- グリーン・ツーリズムや農林漁家民宿の取組など、地域の特性を生かしたビジネスの創出を推進するとともに、「食と農の景勝地」など観光需要を農山漁村の所得向上に繋げる取組にチャレンジします。

関連指標

指　標	現況値(H26)	目標値(H32)	測定の目的
農商工連携・6次産業化の事例数(延べ数)※	361件	525件	農商工連携・6次産業化の取組が進んでいるか
農林漁家民宿数(延べ数)※	141施設	182施設	農林漁業体験に係る地域の受入体制整備が進んでいるか

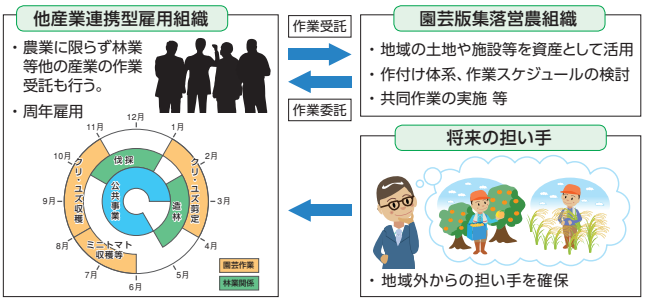
※宮崎県中山間地域振興計画の対象地域を含む市町村(高鍋町、新富町、川南町を除く23市町村)

中山間地域の気候特性を生かした生産振興



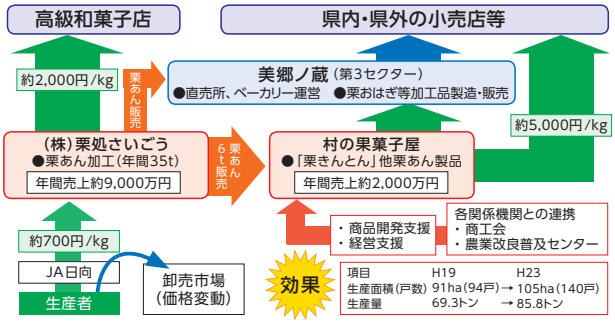
⬆夏季冷涼な気候・昼夜温度格差の大きさを生かし、夏季の園芸作物生産を推進

地域の産業が連携した雇用型組織の育成



⬆地域の産業が連携した雇用型組織の設置により、多様な担い手が中山間地域で農業を営める仕組みづくりを推進

地域ぐるみでの6次産業化の事例(美郷町)



⬆青果用仕向けの栗を加工し、品質の高い栗あんを県外の高級菓子店へ提供するとともに、地域内の直売所で販売

地域の観光業とも連携した所得確保の取組

⬆観光業と連携し、農家レストランや農業体験、農家民泊の取組により新たな雇用の場を創出するとともに、新たな所得を確保

プロジェクト⑧ 中山間地域の誇り・絆づくりプロジェクト

(1) 世界農業遺産認定を契機とした地域ブランドの創出

- 世界農業遺産認定を契機とする「高千穂郷・椎葉山地域」等、中山間地域農業の魅力・情報の発信や教育部門との連携により、地域が誇る農業文化の継承を図ります。
- 農産物の新たなブランディングへの取組支援やグリーン・ツーリズム等を通じた都市と農村の交流を促進し、他産業との連携を図りながら中山間地域ブランドの創出を支援します。
- 日本農業遺産認定に向けた地域の取組を支援します。

(2) 地域の絆を育む集落共同活動の推進

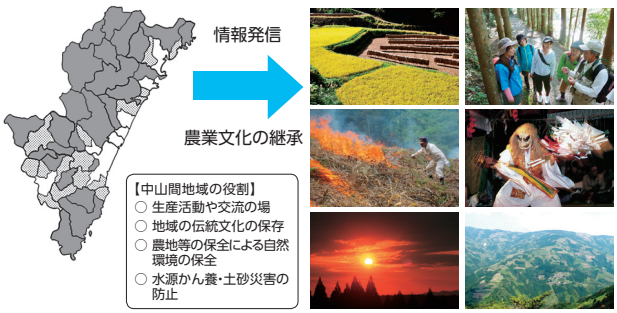
- 日本型直接支払制度の取組推進により、農地や景観を保全するとともに、農村コミュニティーにおける絆を強化します。
- 中山間地域で顕著な鳥獣被害に対しては、集落被害対策ビジョンに基づく各集落の取組支援等により、地域が一体となった対策の推進を図るとともに、捕獲鳥獣の利活用（ジビエ）に向けた取組を進めます。

関連指標

指　標	現況値（H26）	目標値（H32）	測定の目的
高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産の県民認知度	―	100％	世界農業遺産への認定が県民に認知されているか
多面的機能支払制度の取組面積※	15,754ha	31,700ha	集落が連携した共同活動が行われているか

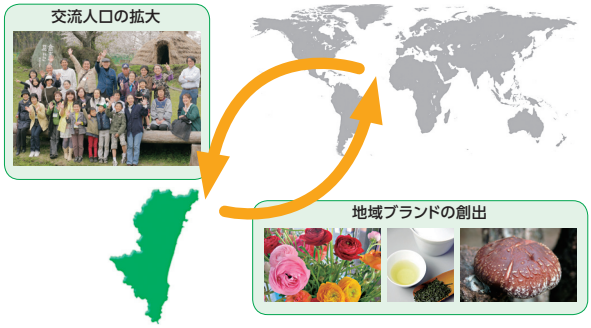
※ 宮崎県中山間地域振興計画の対象地域を含む市町村（高鍋町、新富町、川南町を除く23市町村）

中山間地域の情報発信や農業・農村文化の伝承



⬆ 公益的機能を有する中山間地域の役割を広く発信するとともに、農業・農村文化を後世に継承

新たなブランディングや都市と農村の交流促進



⬆ 世界農業遺産認定を生かした農産物のブランディングや都市住民との交流を促進

地域が連携した多面的機能の維持・景観保全の取組

⬆ 地域住民が連携し、農地や景観を保全するとともに、活動を通じて農村コミュニティーの絆を醸成

地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策

⬆ 地域ぐるみで取り組む総合的な「攻めの鳥獣被害対策」により、鳥獣被害に打ち勝つ農業を確立